Ardavan Maleki Tehrani et al 09/832,029 April 9, 2001 CLIPPEDIMAGE= JP402039735A

PAT-NO: JP402039735A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 02039735 A

TITLE: MOBILE COMMUNICATION CONTROL SYSTEM

PUBN-DATE: February 8, 1990 INVENTOR-INFORMATION:

NAME

TAMURA, HOZUMI TAJIMA, ATSUSHI HORIKAWA, IZUMI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

·N/A

APPL-NO: JP63189852 APPL-DATE: July 29, 1988 INT-CL_(IPC): H04B007/26

US-CL-CURRENT: 455/FOR.207,455/436

ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent a spot receiving quality deterioration in a service area by switching the transmitting antenna of a moving station or a radio base station when the receiving quality deterioration of a channel is detected during the communication at the moving station or the radio base station.

CONSTITUTION: When a receiving level is detected by a receiver of a channel during the communication, a switching control part 10 informs a switch 12 of the effect by a control signal line 15 and switches to the transmitting antenna of the channel. Two transmitting antennas 14<SB>1</SB> and 14<SB>2</SB> are separated and arranged so that the space correlation can be sufficiently smaller. When a moving station 19 or a radio base station 17<SB>1</SB> detects the deterioration of the receiving level, the radio base station 17<SB>1</SB> judges that the deterioration of the spot level occurs at a radio zone 20<SB>1</SB>, the switching control part 10 controls the switch 12 and the transmitting antenna 14 is switched to a transmitting antenna 14<SB>2</SB>.

OPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

® 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-39735

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成2年(1990)2月8日

H 04 B 7/26

D 7608-5K

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

の発明の名称 移動通信制御方式

②特 顕 昭63-189852

20出 願 昭63(1988)7月29日

⑫発 明 者 田 村 穂 積 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

⑫発 明 者 田 島 淳 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

@発 明 者 堀 川 泉 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

⑩出 顋 人 日本電信電話株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

四代 理 人 弁理士 山川 政樹 外1名

明 細 矿

発明の名称
移動通信制御方式

2. 特許請求の範囲

(1) 移動局及び無線基地局に複数の送信アンテナ を設け、各々1つ以上の送信アンテナを選択して 通信を行なり移動通信制御方式において、

前記移動局または前記無線基地局で通信中にチャンネルの受信品質劣化を検出した場合、前記移動局または前記無線基地局の送信アンテナを切替えるととを特徴とする移動通信制御方式。

(2) 移動局及び無線基地局に複数の送信アンテナを設け、各々1つ以上の送信アンテナを選択して 通信を行なり移動通信制御方式において、

前記移動局または前記無線基地局で通信中にチャンネルの受信品質劣化を検出した場合、前記移動局または前記無線基地局の送信アンテナの切替え、または同一ゾーン内通信チャンネルの切替え、もしくはこれら両方の切替えを行ない、その後さらに受信品質劣化を検出した場合は、通信中無線

基地局の周辺ゾーンに通信中チャンネルの切替え を行なりことを特徴とする移動通信制御方式。

3. 発明の詳細な説明

〔産桊上の利用分野〕

本発明は、複数の無線ソーンを設けたサービス エリアに各々無線基地局を配置し、この無線ソー ン内で移動局が他通信加入者と無線基地局を経由 して通信を行なり移動通信制御方式に関し、特に 通信中チャンネルの受信品質劣化を防止する移動 通信制御方式に関するものである。

〔従来の技術〕

一般に、複数の無線ゾーンからなる移動通信制御方式は、無線遊地局周辺の地形や建物などにより反射,回折,及び散乱等を受けるために多重被伝播路となることが知られている。第7図(a)~(c)はこの多重被伝播路における電界変動を示しており、回図(a)は数10m程度の区間を走行した場合の受信レベルの変動(瞬時値変動)を示す特性図、で中央値の変動(中央値変動)を示す特性図、さ

らに同図(e)は前記中央値変動の平均値が無線基地 局と移動局間の距離によつて変化する変動(距離 変動)を示す特性図である。

また、第8図は多重波によるフェージングを受 けたときの移動局受信レベルを示す説明図である。 図において、 41 . 42 は無級ゾーン 51 . 52 内に 設けられた無線基地局、6は受信レベルの低い場 所、71,72は無線基地局41,42と受信レベル の低い場所 6 との距離を示す。また、8 は同一周 放数における受信レベルの場所的変動特性、9は 同一地点における受信レベルの周波数特性である。 このように、複数の無線ゾーン 51,52 からなる 移動通信制御方式は、同一周放数であつても受信 地点が異なると受信レベルが変化し、例えば受信 レベルの低い場所 6 のように無線基地局 4 1 に近 い場所であつても受信レベルの低い場所が存在す る。また、周波数特性9のように同一受信地点で も周波数が異なれば受信レベルが変化することが わかる。

従来、上記のような多重波によるレベル変動を

各アンテナ端子が全て低レベルの受信である場合 が有り、多重故によるレベル変動を十分に改善す ることができなかつた。

また、移動局が通信中のソーン (無線ソーン51) から他のソーン (無線ソーン 51) に移動した場合、 通信中のソーシ内における受信レベルの劣化を検 出して他のゾーンに通信中チャンネルを切替えて いたので、例えば第7四に示す受信レベルの低い 場所 6 に移動局が位置すると、無線ゾーン 5 1 の エリアにいるにもかかわらず、無線ソーン間移動 による受信レベル劣化として強制的に無線ソーン 5 x に通信中チャンネルを切替えてしまり欠点が あつた。このため、移動局と無線基地局 4 2 との 距離7. は移動局と無線基地局4. との距離7. よりも遠距離となるために伝搬損失が大きくなり、 無線ソーン 5 2 に切替えた後すぐに受信レベル劣 化が検出され、再度無線ソーン52の周辺ソーン に通信チャンネル切替えを繰り返す現象(パタツ 中現象)や通信中チャンネル回線の切断(強制切 断)を招く結果となつていた。

改当する方式として、ダイパーシチ受信が投案されていた。これは、2つ以上の受信アンテナを各端子での受信レベルに無相関性が得られるよう配位し、各端子の受信レベルを互いに比較して最もレベルの高いブランチを選択する方式である。

また、移動局が無線ソーン5:から無線ソーン5:に移動した場合は移動先のソーン5:で使用している通信チャンネルに切替える必要がある。このため、従来の通信中テャンネル切替をは次の手順で行なわれていた。即ち、移動し無線基地局4:の受信レベルが劣化すると、無線ゾーン5:にかける無線基地局4:で受信レベルを監視する。この監視した受信レベルが高レベルを監視する。この監視した受信レベルが高レベルを選れていた。

[発明が解決しようとする課題]

従来のダイパーシチ受信方式は、2つ以上の受信アンテナの各端子レベルを比較して最もレベル の高いブランチを選択する方式であるが、例えば

また、チャンネル切替え先の無線ゾーンで空い ている通信チャンネルが無い場合は、チャンネル 切替えが行なわれず、強制切断される欠点があつ た。

さらに、携帯移動局では、移動速度が遅いため に1の瞬時値変動による受信レベルの落ち込む率 が高く、上記の現象が顕著に現われる欠点があつ

本発明は上記の欠点を解消するためになされた もので、サービスエリア内のスポット的な受信品 質劣化を防止すると共に、通信中チャンネル切替 え時に発生するパタッキ現象及び強制切断の頻度 を軽減する移動通信制御方式を得ることを目的と する。

〔課題を解決するための手段〕

本発明に係る移動通信制御方式は、移動局また は無線基地局で通信中にチャンネルの受信品質労 化を検出した場合、移動局または無線基地局の送 信アンテナの切替えを行なり。

また、移動局または無線基地局で通信中にチャ

ンネルの受信品質劣化を検出した場合、移動局または無線基地局の送信アンテナの切替え、または 同一ソーン内通信チャンネルの切替え、もしくは これら両方の切替えを行ない、その後さらに受信 品質劣化を検出した場合は、通信中無線基地局の 周辺ソーンに通信中チャンネルの切替えを行なり。

(作用)

移動局または無線基地局がチャンネルの受信品 質劣化を検出すると、移動局または無線基地局の 送信アンテナを切替える。

また、移動局または無線基地局がチャンネルの 受信品質劣化を検出すると、移動局または無線基 地局の送信アンテナの切替え、または同一ゾーン 内通信チャンネルの切替え、もしくはこれら両方 の切替えを行ない、その後さらに受信品質劣化を 検出した場合は、通信中無線基地局の周辺ゾーン に通信中チャンネルを切替える。

〔寒施例〕

以下、本発明の実施例を図に従つて説明する。 第5図は本発明に係る無線基地局送信部のブロッ

切替えにより大部分の確率で受信レベルが高くなり、受信品質を改善することができる。

また、第6図は本発明に係る移動通信制御方式のシステムを示した脱明図である。図において、171,172は第4図に示す送信部を有する無線基地局、18は無線基地局の回線を制御する回線制御局、19は移動局、201,202は各無線基地局の無線ゾーンである。ことで、無線基地局171,172は通信中チャンネル切替えに必要な切替スインチ(図示を省略)を有しており、同一無線ゾーン間通信中チャンネル切替えは無線基地局171,172が行ない、周辺ゾーン間通信中チャンネル切替えは無線基地局171,172及び回線制御局18が行なり。

次に、第1~4図に示すフローチャートに従つ て移動通信制御方式の動作を説明する。

奥施例1

第1図は送信アンテナ141,142の切替え動作を示すフローチャートである。まず、第6図にかいて無級基地局171が送信アンテナ141で移動局

ク図である。図において、10は切を制即部、11 は送信機、12は切替器、131,132は送信共用器、141,142は送信アンテナ、15は制御信号線、16は送信機11と送信共用器131,132とを接続する高周波ケーブルである。

さて、図示していない通信中チャンネルの受信 根で受信レベルを検出すると、切替制御部10は 制御信号線15によつて切替器12にその旨を通 知し、そのチャンネルの送信アンテナに切替える。 また、この2つの送信アンテナに担望されて設置されて設置されて設置されて設置されて改数を用い都市のである。のが、例えば800MHェ帯の周波数を用い都市のである。でで立り場合、数m程度の鉄塔上にアンテナ間距離を離す とで空間相関0.6程度が得られる。とのはすいででより、アンテナ切替え前及でででででででいますとといて、 空間を小さくなるようにアンテナ間に対して、 空間をいまった。といてできる。ではように、 ではより、アンテナ切替えができる。従い場合に、 が関を小さくすることができる。従い場合に、 なの受信レベルが再び低い確率は小さく、

19と通信している場合、この移動局19または 無線基地局17.が受信レベルの劣化を検出すると (S11)、無線基地局17.は無線ゾーン20.でスポット的な受信レベルの劣化が発生したと判断し、 第4図で説明したように切替制御部10が切替器 12を制御して送信アンテナ14.を送信アンテナ 14.に切替える(S12)。従つて、上記したように 受信レベルが高くなり、受信品質を改善すること ができる。なお、上記の動作で移動局19が受信 レベルの劣化を検出した場合は、その信号を無線 局17.に伝達する。また、ステップS11がNOの 場合はステップS12の動作を実施しない。

実施例 2

第2図は同一無線ゾーンでの通信中チャンネル 切替え及び周辺ゾーン間の通信中チャンネル切替 えを示すフローチャートである。まず、第1図と 同様に受信レベルの劣化を検出すると(S21)、無線基地局 171 は無線ゾーン 201 でスポット的な受信レベルの劣化が発生したと判断し、同一無線ゾーンでの通信中チャンネルを切替える(S22)。こ

とて、移動局19が受信レベルの劣化を検出した 場合は、その信号を無線基地局 17」に伝達する。 その後、無線基地局 17,及び移動局19の受信レ ベルを御定し、再び受信レベルの劣化を検出した 場合(S23)、無線基地局17」は回線制御局18を 介して周辺ソーンである無線ソーン 201 (無線基 地局 17:) に通信中ナヤンネルを切替える(S24)。 たか、ステップ S21 で NO , ステップ S23 でNO の 場合は終了となる。とのように、最初の受信レベ ル劣化を検出後、一旦同一無線ソーンの通信中チ ャンネルを切替え、再び受信レベルの劣化を検出 した後周辺ゾーン間の通信中チャンネルを切替え ているため、受信レベルの劣化が移動局19の位 段的変動によるものか、周辺ソーンの移動による ものかを適確に判断することができる。このため、 パタツキ現象や強制切断を防止することができる。 奖施例3

第3図は送信アンテナ141,141の切替え及び 周辺ソーン間の通信中チャンネル切替えを示すフローチャートである。まず、第1図と同様に受信

ナフローチャートである。まず、第3図と同様に 受信レベルの劣化を検出後(S41)、無線基地局 17,の送信アンテナを切替える(S42)。次に、受 信レベルの劣化を検出すると(S43)、無線基地局 17. は無線ソーン 20. でスポット的な受信レベル の劣化が発生したと判断し、同一無線ソーンでの 通信中チャンネルを切替える(S44)。そして、再 び受信レベルの劣化を検出すると(S45)、無線基 地局 17 1 は回線制御局 1 8 を介して無礙ゾーン 202 (無線基地局 172) に通信中チャンネルを切 替える(S46)。なお、ステップS41,S43,S45 化 おいて NO の場合は終了となる。このように、受 信レベルの劣化を検出毎に送信アンテナ,同一無 線ゾーンでの通信中チャンネル,及び周辺ゾーン 間の通信中チャンネルを順次切替えているため、 受信レベルの劣化が移動局19の位置的変動によ るものか、周辺ソーンの移動によるものかを適確 に判断することができ、かつ切替先チャンネルに おける周波数の利用率を向上することができる。 とのため、パタッキ現象や強制切断を防止すると

レベル劣化後(S31)、無線基地局 171 の送信アン テナを切替える(S32)。その後、再び受信レベル の劣化を検出した場合(S33)、無線基地局 171は 回線制御局18を介して空きチャンネルを有する 無線ソーン 201(無線基地局 171) に通信中チャ ンネルを切替える(S34)。なお、ステップS31で NO,ステップS33でNO の場合は終了となる。と のように、最初の受信レベル劣化を検出後、一旦 送信アンテナを切替え、再たび受信レベルの劣化 を検出後、空きチャンネルを有する周辺ゾーンに 通信中チャンオルを切替えているため、チャンネ ル切替え先の無線ゾーンで空いている通信チャン ネルが無い場合でも周辺ゾーンにチャンネル切替 えが可能となり、切替えが可能となり、切替先チ ヤンオルにおける周波数の利用率を向上させると とができる。

実施例 4

第4図は送信アンテナ141,142の切替え。同一無線ソーンでの通信中チャンネルの切替え。及び周辺ゾーン間の通信中チャンネルの切替えを示

共に周辺ゾーンチャンネルの空きチャンネルを確 保することができる。

なお、上配の寒施例は、受信品質として受信レベルについて説明したが、干渉による品質劣化, ・ビット誤り率による品質劣化等を検出してもよい。

また、奥施例4 において、無線基地局171の送信アンテナ切替え(S42)の後、同一無線ソーンでの通信中チャンネル切替え(S44)を説明したが、 との実行の順序を逆にしてもよい。

また、上配実施例は、無線基地局171の送信アン・ テナのみを切替えた場合を説明したが、移動局19 の送信アンテナを切替えても同一の効果を期待できる。

[発明の効果]

また、移動局または無線局で通信中にチャンネルの受信品質劣化を検出した場合、移動局または

特開平2-39735 (5)

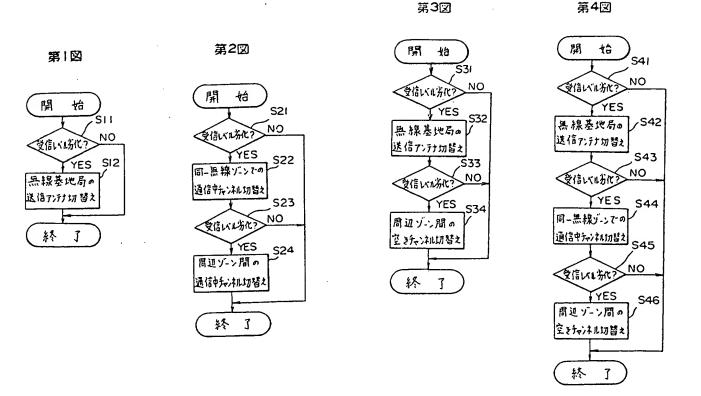
無線基地局の送信アンテナの切替え、または同一ソーン内通信チャンネルの切替え、もしくは品和の方の切替えを行ない、その後さらに受信品和の劣化を検出した場合は、通信中無線を行つている信チャンネルの切替えを行つていいの労化が移動局の位置的変かをといるものか、周辺グーンの移動によるもとができ、切替先チャンネルにあると共に、周辺グーンチャンネルを確保することが可能になるなど顕著な効果を有する。

4. 図面の簡単な説明

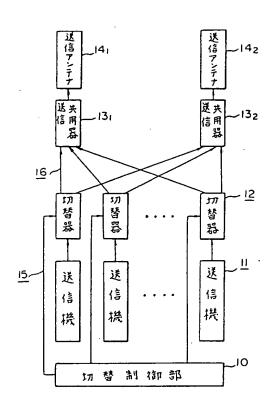
第1図は本発明に係る突施例1を示すフローチャート、第2図は実施例2を示すフローチャート、第3図は実施例3を示すフローチャート、第4図は実施例4を示すフローチャート、第5図は無線 造地局送信部のブロック図、第6図は移動通信制 御方式のシステムを示した説明図、第7図(a)は瞬 時値変動を示す特性図、同図(b)は中央値変動を示す特性図、同図(c)は距離変動を示す特性図、第8四は多重波によるフェージングを受けたときの移動局受信レベルを示す説明図である。

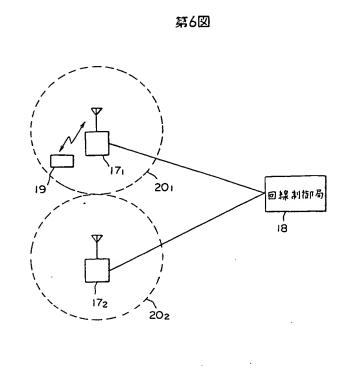
17.,172・・・無線基地局、18・・・・回線制御局、19・・・移動局、20.,202・・・無線ゾーン。

特許出願人 日本電信電話株式会社 代 理 人 山 川 政 樹(ほか1名)



第5図





第7図

